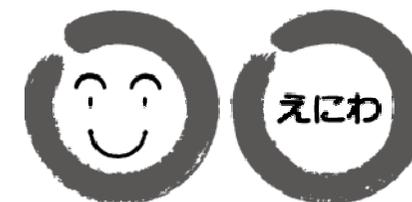


# 中期財政収支見通し

《見通しの期間：平成30(2018)年度～2022年

〈一般会計ベース〉



恵庭市

平成30年10月策定

# 1. 財政収支見通し

		b	c	d	e	f	g	(単位：百万円)
		平成30年度 (2018)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（H30 (2018)～2022)	備 考
1	経 常 収 入	23,561	23,261	23,429	23,413	23,562	117,225	詳細はP.4以降参照(普通交付税算定反映)
2	経 常 支 出	23,093	22,919	23,397	23,851	24,189	117,450	詳細はP.4以降参照(公債費実績反映)
3	経 常 収 支 差 額	467	342	31	△ 438	△ 627	△ 224	政策的事業充当可能額
4	政策的事業	260	400	320	250	250	1,480	平成30(2018)年度については当初予算
	投資							
	充 当 一 般 財 源	132	100	140	120	120	612	
	小 計	392	500	460	370	370	2,092	
5	最 終 的 収 支	75	▲ 158	▲ 429	▲ 808	▲ 997	▲ 2,316	

## 1. 基本的な考え方

この中期財政収支見通しは、平成29(2017)年度に推計した将来予測をベースに、平成30(2018)年度予算の状況を踏まえるとともに、平成30(2018)年8月末時点における「中長期の経済財政に関する試算」などの推計値を用いた定型的な試算を行うことにより、市の財政状況について中期的な傾向を把握するために作成しています。

## 2. 見通しの期間

平成30(2018)年度から2022年度までの5年間としています。

## 3. 会計単位について

一般会計ベースでの試算としています。

## 4. 推計の前提等

- 平成30(2018)年度は当初予算及び、第1号～3号補正を用い、2019年度以降の経常収入及び経常支出については、GDP（国内総生産）、消費者物価指数、人口推計などによる推計値を用いるほか、総合計画などを基に予測される将来の事業費などを考慮しています。また、消費税率は、2019年10月から10%で試算しています。
- 2019年度、2020年度の政策的事業充当一般財源については現在取りまとめ中の第5期総合計画第2次実施計画案の金額とし、2021年度以降は投資的経費2億5千万円、経常経費1億2千万円を見込みました。

## 2. 財政運営の指標の見通し

「恵庭市財政運営の基本指針」（平成25年11月策定）に掲げた指標について、今回作成の財政収支見通しにおいて試算すると、それぞれ次のように推移するものと推計されます。財政運営の基本指針に定める様々な取組みを行うことにより、掲げた目標を達成できるよう財政運営を行っていきます。

<p>① 経常収支比率</p>	<p>財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が高いほど自由に使えるお金が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示しています。扶助費の伸びや後期高齢者医療費、介護保険給付費の増加に伴う繰出金などの社会保障関連経費が増大することに加え、歳入のうち市税や地方交付税などの経常的な一般財源がほぼ横ばいで推移するため、経常収支比率は悪化していくと推計しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標</th> <th>H30 (2018)</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>90.0以内</td> <td>95.4</td> <td>93.9</td> <td>95.1</td> <td>97.3</td> <td>98.7</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※平成30(2018)年度は交付税の錯誤措置の影響を見込んでいます。</p>		目標	H30 (2018)	2019	2020	2021	2022	経常収支比率	90.0以内	95.4	93.9	95.1	97.3	98.7																																																																
	目標	H30 (2018)	2019	2020	2021	2022																																																																									
経常収支比率	90.0以内	95.4	93.9	95.1	97.3	98.7																																																																									
<p>② 地方債現在高</p>	<p>地方債現在高の縮減を図るため、財政運営の基本指針において、建設事業に充当する新規の起債発行額は、上限を10億円程度又は当該年度の臨時財政対策債等を除く地方債の元金償還額（以下、元金償還額）以内に抑制することとしていますが、ごみ処理関連施設整備等の大型事業の実施により、一時的に新規起債発行額が元金償還額以上になり、地方債現在高の増加を予測しています。しかし、第5期総合計画期間の最終年である2025年度において、計画当初（平成27(2015)年度末 125億9,000万円）の地方債現在高を下回るよう起債発行額の年度間調整などに取り組んでいきます。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 (2015)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th></th> <th>H30 (2018)</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方債現在高</td> <td>24,905</td> <td>24,826</td> <td>24,434</td> <td>23,373</td> <td>22,049</td> <td>20,647</td> <td rowspan="3">起債発行額（投資的事業充当起債）a</td> <td>1,575</td> <td>1,821</td> <td>1,166</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>  うち臨時財政対策債等（※）</td> <td>12,315</td> <td>12,440</td> <td>11,536</td> <td>10,583</td> <td>9,580</td> <td>8,569</td> <td>  うち、通常建設起債</td> <td>1,083</td> <td>1,381</td> <td>1,166</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>臨時財政対策債等を除く地方債</td> <td><b>12,590</b></td> <td>12,386</td> <td>12,898</td> <td>12,790</td> <td>12,469</td> <td>12,078</td> <td>  ごみ処理関連施設等</td> <td>493</td> <td>439</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="7">※臨時財政対策債のほか、財源対策のための起債である減税補てん債、臨時税収補てん債、税収補てん債、 税収補てん債（特例分）、退職手当債を計上。</td> <td>返済元金（臨時財政対策債等除き）b</td> <td>1,302</td> <td>1,309</td> <td>1,274</td> <td>1,321</td> <td>1,391</td> </tr> <tr> <td colspan="7"></td> <td>差額（b-a）</td> <td>△ 273</td> <td>△ 512</td> <td>108</td> <td>321</td> <td>391</td> </tr> </tbody> </table>		H27 (2015)	H30 (2018)	2019	2020	2021	2022		H30 (2018)	2019	2020	2021	2022	地方債現在高	24,905	24,826	24,434	23,373	22,049	20,647	起債発行額（投資的事業充当起債）a	1,575	1,821	1,166	1,000	1,000	うち臨時財政対策債等（※）	12,315	12,440	11,536	10,583	9,580	8,569	うち、通常建設起債	1,083	1,381	1,166	1,000	1,000	臨時財政対策債等を除く地方債	<b>12,590</b>	12,386	12,898	12,790	12,469	12,078	ごみ処理関連施設等	493	439	0	0	0	※臨時財政対策債のほか、財源対策のための起債である減税補てん債、臨時税収補てん債、税収補てん債、 税収補てん債（特例分）、退職手当債を計上。							返済元金（臨時財政対策債等除き）b	1,302	1,309	1,274	1,321	1,391								差額（b-a）	△ 273	△ 512	108	321	391
	H27 (2015)	H30 (2018)	2019	2020	2021	2022		H30 (2018)	2019	2020	2021	2022																																																																			
地方債現在高	24,905	24,826	24,434	23,373	22,049	20,647	起債発行額（投資的事業充当起債）a	1,575	1,821	1,166	1,000	1,000																																																																			
うち臨時財政対策債等（※）	12,315	12,440	11,536	10,583	9,580	8,569		うち、通常建設起債	1,083	1,381	1,166	1,000	1,000																																																																		
臨時財政対策債等を除く地方債	<b>12,590</b>	12,386	12,898	12,790	12,469	12,078		ごみ処理関連施設等	493	439	0	0	0																																																																		
※臨時財政対策債のほか、財源対策のための起債である減税補てん債、臨時税収補てん債、税収補てん債、 税収補てん債（特例分）、退職手当債を計上。							返済元金（臨時財政対策債等除き）b	1,302	1,309	1,274	1,321	1,391																																																																			
							差額（b-a）	△ 273	△ 512	108	321	391																																																																			
<p>③ 実質公債費比率</p>	<p>実質公債費比率は、これまでの財政収支計画の中で平成22(2010)年度決算の11.8%を上回ることはないよう努めることとしてきました。今後は、ごみ処理関連施設整備等の大型事業の実施に伴う地方債の発行により比率の上昇が見込まれますが、今回の見通し期間中では目標値を下回る見通しです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>上限</th> <th>H30 (2018)</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実質公債費比率の推移</td> <td><b>11.8</b></td> <td>4.9</td> <td>4.8</td> <td>4.6</td> <td>4.4</td> <td>4.5</td> </tr> </tbody> </table>		上限	H30 (2018)	2019	2020	2021	2022	実質公債費比率の推移	<b>11.8</b>	4.9	4.8	4.6	4.4	4.5																																																																
	上限	H30 (2018)	2019	2020	2021	2022																																																																									
実質公債費比率の推移	<b>11.8</b>	4.9	4.8	4.6	4.4	4.5																																																																									

④財政調整基金残高の推移 財政調整基金の残高は、平成29(2017)年度決算までは決算剰余金の積立てを見込んでいます。それ以降、何も対策せず収支不足に対する財源対策として取り崩すとした場合、残高は年々減少し2022年度に残高は0となります。

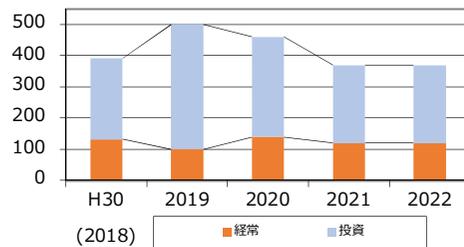
(単位：百万円)

	平成30年度 (2018)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備 考
決 算 剰 余 金	H29(2017)決算剰余金 361					平成29(2017)年度決算までは剰余金を財政調整基金に積立て、後年度に備えることとします。
取 崩 額	ごみ関連 ▲ 78	ごみ関連 ▲ 72	ごみ関連 ▲ 4	ごみ関連 ▲ 6	ごみ関連 ▲ 6	
	島松駅周辺整備 ▲ 30	島松駅周辺整備 ▲ 17	島松駅周辺整備 ▲ 23	島松駅周辺整備 ▲ 70	島松駅周辺整備 ▲ 62	
	交付税錯誤 ▲ 321					
	災害復旧補正 ▲ 50					
積 立 額	利子積立 1	0	0	0	0	<p>&lt;地方財政法第7条&gt; 地方公共団体は、各会計年度において歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、これを剰余金を生じた翌年度までに、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行なう地方債の償還の財源に充てなければならない。</p> <p>&lt;地方自治法第233条の2&gt; 各会計年度において決算上剰余金を生じたときは、翌年度の歳入に編入しなければならない。ただし、条例の定めるところにより、又は普通地方公共団体の議会の議決により、剰余金の全部又は一部を翌年度に繰り越さないで基金に編入することができる。</p>
収支不足に対する財源対策	▲ 40	▲ 158	▲ 429	▲ 808	▲ 225	この収支見通しにおいては、収支不足に財政調整基金を取り崩し充てることとした時、何も対策しなければ2022年度に財政調整基金残高は0となります。
期 首 残 高 推 移	2,037	1,880	1,633	1,177	293	
基 金 の 増 減	▲ 157	▲ 247	▲ 456	▲ 884	▲ 293	
期 末 残 高 推 移	1,880	1,633	1,177	293	0	

⑤政策的事業充当一般財源の確保 毎年度の政策的事業に充当する一般財源は、事業費の動向と中期的な財政収支を見通しながら、毎年度の事業実施に必要な財源を経常収支差額によって確保することを基本としています。子どもが健やかに育つまちづくりの実現や、活力溢れるまちづくりなど、恵庭の未来を切り拓くために必要な政策的事業充当一般財源を確保していきます。

(単位：百万円)

政策的事業充当一般財源の推移



		H30 (2018)	2019	2020	2021	2022	計	5カ年平均
政策的事業	投資	260	400	320	250	250	1,480	296
	經常	132	100	140	120	120	612	122
計		392	500	460	370	370	2,092	418

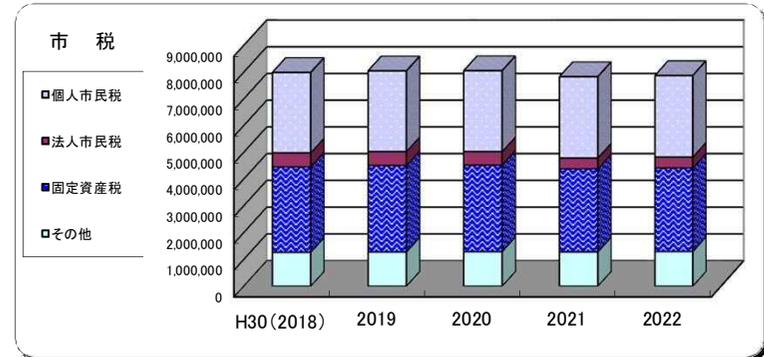
※H30(2018)については第3号補正まで反映、2019,2020年度は第2次実施計画中間取りまとめ

### 3.財政収支見通しの推計

#### (1) 歳入に関する事項(平成30(2018)年度～2022年度)

○ 今後の歳入見込み(現行ベースによる試算)

- ①市 税・・・
- ・現時点で明らかになっている税制改正を見込んでいます。
  - ・個人市民税については、近年の最低賃金の増加傾向により納税義務者の増、所得割では配偶者の所得の伸びなどから増加傾向にあるため微増するものとして見込みました。
  - ・法人市民税は2019年10月の消費税10%引上げ時期に税割12.1%から8.4%への減少を見込んでいます(税への反映は2020年度以降)。
  - ・固定資産税については、住宅用地の特例は、南島松地区(スマートタウンふれる)は2019年度年度からの新築分、戸磯工業団地の新たな開発行為では2020年度からの工場建設が見込まれますが、どのような工場となるかは未定であるため2021年度に完成することとして2022年度より税収を見込んでいます。  
2021年度における土地・家屋の評価替については平成27年度とほぼ同額の△1億1,000万円と見込みました。



(単位: 千円)

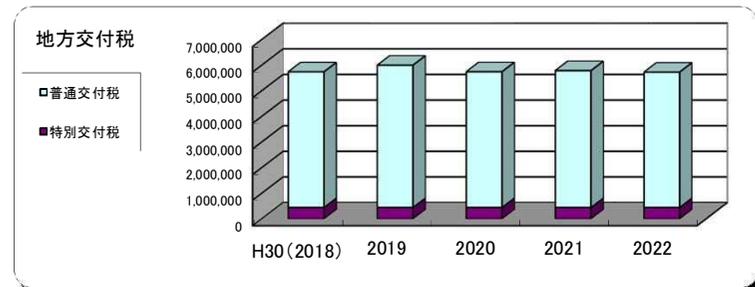
区分	H30(2018)	2019	2020	2021	2022
個人市民税	3,007,316	3,017,671	3,028,632	3,043,288	3,055,032
法人市民税	523,368	523,368	503,408	408,598	408,598
固定資産税	3,187,429	3,226,368	3,230,390	3,097,947	3,114,671
その他	1,264,145	1,274,950	1,287,386	1,276,782	1,292,041
合計	7,982,258	8,042,357	8,049,816	7,826,615	7,870,342

②地方交付税・・・

国において、第2期総合戦略の動きも見られることから、まち・ひと・しごと創生に対応した特別費目である「地域の元気創造事業費」及び、「人口減少等特別対策事業費」は継続するものとして見込んでいます。

また、「経済財政運営と改革の基本方針2018」(いわゆる「骨太の方針2018」)により、2019年度から2021年度までの間、地方の一般財源総額は平成30(2018)年度当初の規模を維持するものとして、また、2022年度は、不透明ではあるものの地方一般財源総額は一定程度確保されるものとして普通交付税を推計しています。

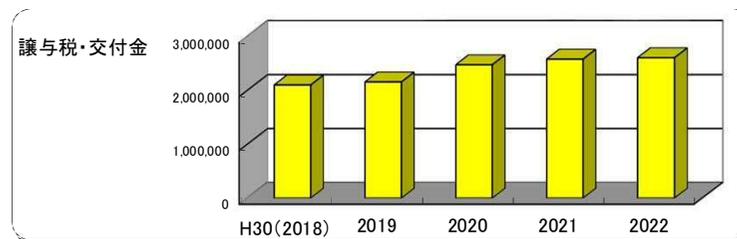
なお、臨時財政対策債については、2019年度までの間は制度化されていますが、本表の普通交付税に含めて推計しています。



(単位: 千円)

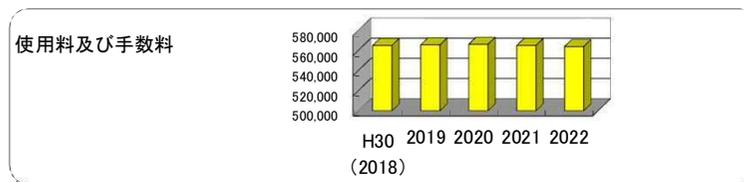
区分	H30(2018)	2019	2020	2021	2022
普通交付税	5,290,562	5,549,409	5,293,087	5,336,338	5,277,446
特別交付税	447,000	447,000	447,000	447,000	447,000
合計	5,737,562	5,996,409	5,740,087	5,783,338	5,724,446

- ③譲与税・交付金・・・ 2019年度以降は、経済成長率や人口伸び率等を勘案して試算しています。  
 地方消費税交付金については、消費税率が2019年10月から10%に引上げされるものとして推計しています。(2019年度は交付時期のずれから2ヶ月分を見込んでいます。)  
 また、消費税率10%への引き上げに伴い、自動車取得税交付金については廃止、法人事業税交付金が創設されるものとして推計しています。  
 さらに、2019年度より(仮)森林環境譲与税が先行交付されるものとして、地方譲与税の中で見込んでいます。



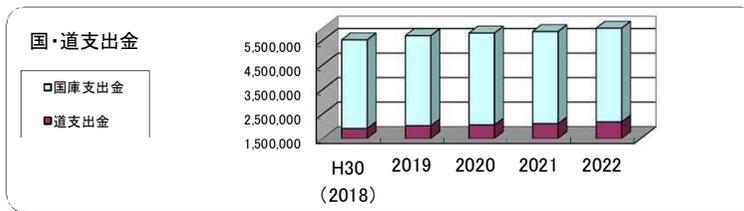
区分	H30 (2018)	2019	2020	2021	2022
地方譲与税	268,800	272,800	276,900	280,200	283,600
法人事業税交付金	0	0	16,100	97,700	98,800
利子割交付金	10,900	11,100	11,300	11,400	11,500
配当割交付金	12,700	12,900	13,100	13,300	13,500
株式等譲渡所得割交付金	13,800	13,814	13,828	13,800	13,772
地方消費税交付金	1,312,800	1,402,288	1,737,903	1,757,020	1,776,347
ゴルフ場利用税交付金	67,400	67,400	67,400	67,400	68,950
自動車取得税交付金	76,400	38,750	0	0	0
基地交付金	276,734	276,734	276,734	276,734	276,734
地方特例交付金	52,028	52,028	52,028	52,028	52,028
交通安全対策特別交付金	9,600	9,610	9,619	9,600	9,581
合計	2,101,162	2,157,424	2,474,912	2,579,182	2,604,812

- ④使用料及び手数料・・・ 各種使用料・手数料については、人口伸び率等を勘案して試算しています。  
 なお、消費増税時にあわせて料金を見直すこととしておりますが、時期については未定であるため、この上昇分については反映していません。



区分	H30 (2018)	2019	2020	2021	2022
使用料及び手数料	564,881	565,446	566,011	564,879	563,750

- ⑤国・道支出金・・・ 国・道支出金は扶助費特定財源としての割合が非常に高い(特に国庫支出金)ことから、「扶助費特財の国・道支出金」と「それ以外の国・道支出金」に分けて推計し、前者については扶助費歳出推計額に比例させ、後者については原則、据置きとしています。



(単位：千円)

区 分	H30 (2018)	2019	2020	2021	2022
国 庫 支 出 金	3,608,551	3,670,922	3,741,222	3,752,031	3,819,329
道 支 出 金	1,909,982	2,020,054	2,051,744	2,104,704	2,176,383
合 計	5,518,533	5,690,976	5,792,966	5,856,735	5,995,712

⑥地方債・・・

経常経費充当起債のみ計上します（経常収支に含まれない建設事業充当起債は除く）。

臨時財政対策債は2019年度までは制度化されていますが、償還財源については後年度、全額を基準財政需要額に算入し地方交付税措置されるため、地方交付税から振り替えず交付税に含めて試算しています。

(単位：千円)

区 分	H30 (2018)	2019	2020	2021	2022
上 水 道 出 資 債	26,900	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	(891,832)	普通交付税と 一体で試算		0	0
合 計	26,900	0	0	0	0

⑦その他の収入・・・

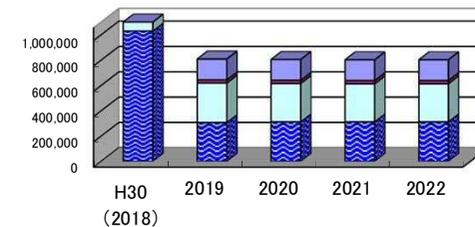
分担金及び負担金、財産収入及び財産貸付収入は、平成30年度(2018年度)をベースに据置きとして推計しています。

諸収入については、主に歳出の貸付金・預託金等を基に据置きしています。

その他臨時収入等については、平成30(2018)年度は、平成27(2015)年度普通交付税の錯誤措置による減収分を補填するための財政調整基金繰入金（3億2,100万円）を計上しています。

その他の収入

- 分担金及び負担金
- 財産収入
- 諸収入
- その他臨時収入等



(単位：千円)

区 分	H30 (2018)	2019	2020	2021	2022
分 担 金 及 び 負 担 金	163,219	163,219	163,219	163,219	163,219
財 産 収 入	132,546	26,648	26,648	26,648	26,648
諸 収 入	304,192	311,401	302,640	299,888	300,350
そ の 他 臨 時 収 入 等	1,029,674	307,071	312,431	312,431	312,431
合 計	1,629,631	808,339	804,938	802,186	802,648

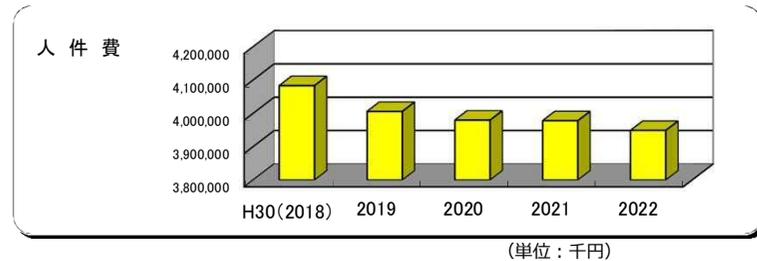
(単位：千円)

区 分	H30 (2018)	2019	2020	2021	2022
歳 入 合 計	23,560,927	23,260,951	23,428,730	23,412,935	23,561,710

## (2) 歳出に関する事項(平成30(2018)年度～2022年度)

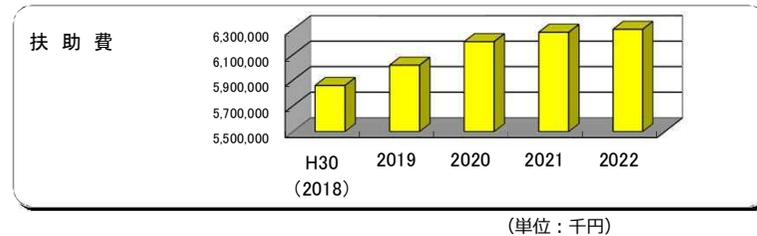
○今後の歳出見込み(現行ベースによる試算)

- ①人件費・・・ 正職員の給与は、現在の給与表を見込んでいます。  
一方で、新規採用職員に切り替わることによる人件費単価差の影響などにより、全体では2022年度まで減少傾向となる推計です。



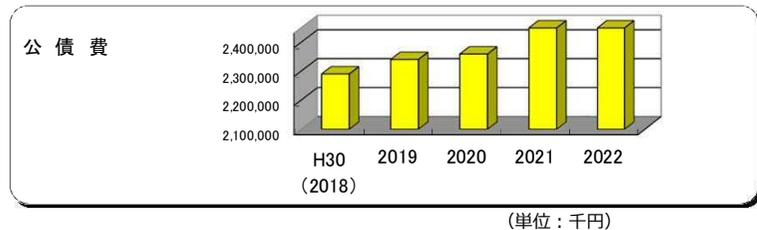
区 分	H30 (2018)	2019	2020	2021	2022
人 件 費	4,083,227	4,005,747	3,979,787	3,977,996	3,948,874

- ②扶助費・・・ 平成30(2018)年度以降の生活保護費、自立支援給付費、児童手当、児童扶養手当及び子どものための教育・保育給付費(2号・3号認定)については個別に伸びを試算しました。  
その他の扶助費については、平成30(2018)年度予算をベースに、財務省作成の「平成30年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」により示された社会保障費の伸びを用いて推計しています。



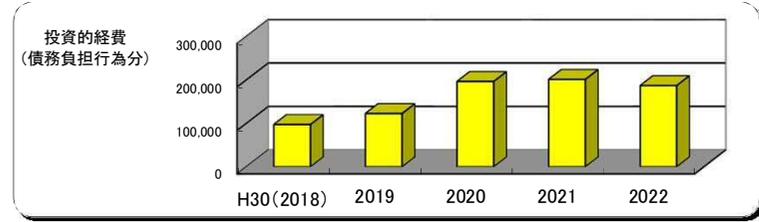
区 分	H30 (2018)	2019	2020	2021	2022
扶 助 費	5,859,631	6,018,965	6,202,755	6,276,621	6,432,603

- ③公債費・・・ 既発債の元利償還額のほか、上水道出資債、投資的経費に充当する一般会計の新発債を折り込んで試算しました。  
試算した5年間の中では、年々元利償還金が増加する見込みとなっています。



区 分	H30 (2018)	2019	2020	2021	2022
元 金 償 還 金	2,152,073	2,202,674	2,217,075	2,314,201	2,391,803
利 子 償 還 額	128,515	127,889	132,463	133,166	131,448
一 時 借 入 金 利 子 等	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
合 計	2,290,588	2,340,563	2,359,538	2,457,367	2,533,251

④投資的経費・・・ 投資的経費のうちの債務負担行為分については、平成29(2017)年度までに負担行為(債務負担行為のみ)を起したもののほか、過去の平均支出額を用いて推計しています。



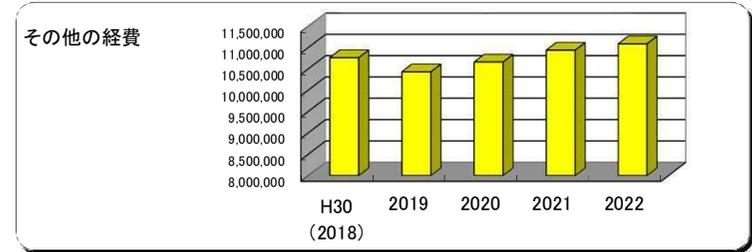
(単位：千円)

区 分	H30 (2018)	2019	2020	2021	2022
債務負担行為分	97,129	122,448	196,268	201,012	186,749

⑤その他の経費・・・ 物件費、維持補修費については、消費税率が2019年10月から10%になることとして試算しており、2020年度からは、ごみ焼却施設の管理経費を計上しています。

繰出金については、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各特別会計について、過去の伸び率や高齢者人口増加率等を勘案した収支予想を基に試算しています。

また、補助費等は下水道負担金、石狩東部広域水道企業団負担金、企業立地促進補助金及び子どものための教育・保育給付費（1号認定）以外は据置きとしています。



(単位：千円)

区 分	H30 (2018)	2019	2020	2021	2022
ア. 物件費	4,104,340	4,314,376	4,612,590	4,700,853	4,755,938
イ. 維持補修費	767,638	791,336	809,715	818,672	827,708
ウ. 補助費等	2,701,939	2,523,450	2,285,991	2,336,704	2,354,944
エ. 貸付金	93,200	93,200	93,200	93,200	93,200
オ. 繰出金	2,495,308	2,593,036	2,701,843	2,826,926	2,950,788
カ. 積立金	400,057	0	0	0	0
キ. 投資及び出資金	145,424	110,471	150,612	126,869	99,909
ク. 予備費	55,000	5,000	5,000	35,000	5,000
合 計	10,762,906	10,430,868	10,658,952	10,938,224	11,087,487

(単位：千円)

区 分	H30 (2018)	2019	2020	2021	2022
歳 出 合 計	23,093,481	22,918,591	23,397,300	23,851,220	24,188,964

## (3) 収支見通し総括表(平成30(2018)年度~2022年度)

(単位:千円)

区 分	H30 (2018)	2019	2020	2021	2022
①市 税	7,982,258	8,042,357	8,049,816	7,826,615	7,870,342
②地 方 交 付 税	5,737,562	5,996,409	5,740,087	5,783,338	5,724,446
③譲 与 税・ 交 付 金	2,101,162	2,157,424	2,474,912	2,579,182	2,604,812
④使用料 及び 手数料	564,881	565,446	566,011	564,879	563,750
⑤国・道 支 出 金	5,518,533	5,690,976	5,792,966	5,856,735	5,995,712
⑥地 方 債	26,900	0	0	0	0
⑦そ の 他 の 収 入	1,629,631	808,339	804,938	802,186	802,648
<b>歳 入 合 計 (A)</b>	<b>23,560,927</b>	<b>23,260,951</b>	<b>23,428,730</b>	<b>23,412,935</b>	<b>23,561,710</b>
①人 件 費	4,083,227	4,005,747	3,979,787	3,977,996	3,948,874
②扶 助 費	5,859,631	6,018,965	6,202,755	6,276,621	6,432,603
③公 債 費	2,290,588	2,340,563	2,359,538	2,457,367	2,533,251
④投資的経費(債務負担行為のみ)	97,129	122,448	196,268	201,012	186,749
⑤そ の 他 の 経 費	10,762,906	10,430,868	10,658,952	10,938,224	11,087,487
ア. 物 件 費	4,104,340	4,314,376	4,612,590	4,700,853	4,755,938
イ. 維 持 補 修 費	767,638	791,336	809,715	818,672	827,708
ウ. 補 助 費 等	2,701,939	2,523,450	2,285,991	2,336,704	2,354,944
エ. 貸 付 金	93,200	93,200	93,200	93,200	93,200
オ. 繰 出 金	2,495,308	2,593,036	2,701,843	2,826,926	2,950,788
カ. 積 立 金	400,057	0	0	0	0
キ. 投 資 及 び 出 資 金	145,424	110,471	150,612	126,869	99,909
ク. 予 備 費	55,000	5,000	5,000	35,000	5,000
<b>歳 出 合 計 (B)</b>	<b>23,093,481</b>	<b>22,918,591</b>	<b>23,397,300</b>	<b>23,851,220</b>	<b>24,188,964</b>
<b>歳 入 歳 出 差 引 (A-B)</b>	<b>467,446</b>	<b>342,360</b>	<b>31,430</b>	<b>△ 438,285</b>	<b>△ 627,254</b>